

令和2・3年度取組評価を踏まえた施策の基本的方向について

◆人口の推移

【単位：人】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
国勢調査人口	34,235	—	—	—	—	32,772	—
戦略人口（目標）	34,336	33,990	33,644	33,299	32,953	32,607	32,292
住基人口（参考）	35,687	35,358	35,111	34,808	34,498	34,182	33,965

◆人口の自然増減の推移

【単位：人】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
出生者数	195	166	191	175	177	193	168
死亡者数	463	471	485	503	433	469	483
自然増減	△268	△305	△294	△328	△256	△276	△315

（厚生労働省：人口動態統計）

◆人口の社会増減の推移

【単位：人】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
転入者数	841	855	841	825	819	858	775
転出者数	897	836	877	815	871	873	811
社会増減	△56	19	△36	10	△52	△15	△36

（総務省：住民基本台帳人口移動報告）

基本目標 1 浅口市における安定した雇用を創出する

数値指標	H30 (現状値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
市内民営事業所従業者数 ※1	9,518 人	—	—	—			(9,518 人)

※1 出典：経済センサス（総務省・経済産業省）・平成 28 年数値が最新

(1) 総評

- ・企業誘致については、優良企業に対し広域交通網の特性を活かした工業用地への誘致を行い、令和 3 年度に新たに 1 社操業を開始し、新規常用雇用が発生した。今後、若者の定住や社会増などに好影響が表れてくるものと思われる。
- ・地場産業の振興については、コロナ禍においても販路拡大や経営革新意欲が旺盛な事業者を中心に、成長支援事業補助制度等の活用が見られる。こうした頑張る中小企業や小規模事業者を商工会と連携し、ニーズに応じた支援をしていく必要がある。
- ・起業・創業については、創業支援等事業計画に基づく支援や令和 2 年度に創設した創業支援事業補助金の活用により、創業者数は増加した。今後、更なる創業者数の増加のため、商工会や金融機関等と今まで以上に密に連携し、重層的に創業希望者を支援する必要がある。また、創業者のフォローアップを継続的に行い、困りごと等がある場合は適切な支援機関につなぐなど、当初の計画の実現や事業継続の支援を引き続き行う必要がある。

(2) 施策の基本的方向

- 倉敷市や福山市に近接している地理的好条件を最大限活かしつつ、産官学金連携のもと、商工業のイノベーション促進や創業・起業の支援を行い、地域の活性化と同時に、新たな雇用の創出を図ります。
- 農業・漁業分野においても、製品のブランド化、6 次産業化と担い手の育成を推進し、「儲かる農業」「儲かる漁業」の実現・拡大を図ります。
- 工業団地の整備を進め、新規企業の誘致により基盤産業の拡大と雇用創出を図ります。
- 産業全体の拡大・活性化を通じて、女性や高齢者がいきいきと活躍できる雇用環境の充実を図ります。



基本目標の実現に向け、成果をさらに伸ばす方策として、

- ★ 現在の企業立地優遇制度の検証を行い、より効果的な制度内容となるよう検討します。
- ★ さらなる企業誘致に向け、コロナ禍や物価高騰等による景況を把握しつつ、奨励金・税制優遇に加え、インフラ整備に対する補助制度等の見直しを行いながら企業誘致を推進します。
- ★ 中小企業成長支援事業補助金に新たなメニューを加えるなど、コロナ禍においても頑張る中小企業等を支援します。
- ★ 創業支援事業補助金交付事業を積極的に活用していただけるよう、関係機関も含め制度の周知を行います。
- ★ 金融機関及び商工会との連携を強化し、金融機関による事業性評価等と市・流域・県等の支援を組み合わせながら、より堅実でスムーズな創業を実現します。

基本目標2 浅口市への新しいひとの流れをつくる

数値指標	H30 (現状値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
移動数(転入－転出)※2	10人	△52人	△15人	△36人			(0人)

※2 出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

(1) 総評

- ・住民基本台帳の人口移動報告によると、社会人口は令和元年より減少が続いているが、20～39歳までの子育て世代の転出超過の状況は改善しており、今後、更なる民間分譲地開発やアパート建設など、住まいの確保が必要である。
- ・空き家情報バンクについては、成約物件数は好調を維持しているが、空き家総数から考えると市場に流通している物件は一部である。また、賃貸のニーズが高いが登録物件数が少ないため、登録物件数の増加を図り、成約物件数の更なる拡大を図る必要がある。
- ・岡山天文博物館入館者数については、コロナ禍の感染防止対策による臨時休館やイベントの中止等により、大幅に減少した。今後、継続的に関心を持ってもらい、リピートにつながるよう、感染症対策を実施したうえでのイベントの開催やオンラインでの番組配信、展示物の充実、望遠鏡の最新情報の発信、望遠鏡見学ツアー等を実施する必要がある。
- ・ふるさと寄附金件数については、コロナ禍の巣ごもり需要等の影響で、増加が続いている。更なる寄附金件数の増加を図り、財源確保や地域製品のPR、地場産業の活性化につなげるため、インターネット広告や返礼品の拡充を図り、効果的なPR方法を検討する必要がある。

(2) 施策の基本的方向

- 市民が「住みよさ」を実感できるまちづくりを進めるとともに、まちへの誇りを持てる学習活動を推進し、雇用の確保と併せて市民の転出を抑制し、浅口市出身者の還流を図ります。
- 住環境・子育て環境の整備による移住・定住促進策を展開し、浅口市が持つ数々の強みと合わせた総合力で転入を促進し、近隣都市に就業している若い世代に選ばれるまちをめざします。
- 観光資源の発掘・ブラッシュアップや民間事業者との連携・融合、近隣との周遊性の向上を図るとともに、大都市圏への戦略的PRを実施し、更なる交流・関係人口の増加を図ります。



基本目標の実現に向け、成果をさらに伸ばす方策として、

- ★ 空き家情報バンクの成約物件数の更なる増加に向け、登録物件数の増加を図るとともに、賃貸を希望する人が多いことから、賃貸物件登録を増加させる方法を検討します。
- ★ 移住施策について、コロナ禍を一極集中是正のチャンスと捉え、首都圏や県、近隣自治体と密に連携し、積極的に取り組みます。
- ★ 観光について、感染症対策をブラッシュアップし、新たな誘客の方法を検討するとともに、民間事業者や首都圏、近隣自治体と連携し、交流・関係人口の増加に向けた観光PRを実施します。
- ★ ふるさと寄附金について、インターネットを活用した広告配信や市内既存事業者等の新規返礼品を追加し、寄附金件数・金額の増加を図り、本市を効果的にPRします。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値指標	H30 (現状値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
合計特殊出生率※3	1.27	1.24	1.47	1.32			(1.76)

※3 出典：管内の概況（岡山県備中保健所）

(1) 総評

- ・縁結びサポーター事業において、感染症対策を行ったうえで婚活イベントを開催し、2組のカップルができた。縁結びサポーターの支援により、成婚に結び付けたい。また、今後も独身男女に対し、新たな出会いのきっかけを支援し、結婚による定住人口の増加を目的とし、婚活イベントの実施や、結婚相談登録者数の増加のため、積極的に本事業のPRを行う必要がある。
- ・こども医療費給付や不妊・不育治療費助成などの経済的支援は県平均以上の水準を維持している。また、妊娠から出産、子育てまで、切れ目ない支援を積極的に行っている。
- ・マタニティクラスについて、新型コロナウイルスの感染を危惧する声があり、参加者が減少した。今後も子育て環境の変化を把握し、コロナ禍においても安心して子どもを産み育てることができる環境づくりや支援体制を構築する必要がある。
- ・全ての校区で地域学校協働活動事業を実施しているが、学校により利用状況に差が見うけられる。令和3年度より、各校に地域学校協働活動推進員を配置し、教員やボランティアとの連絡調整を行う。

(2) 施策の基本的方向

- 若者への安定した雇用の確保に加え、出会いの場・機会の創出等の婚活支援策を推進し、未婚化・晩婚化の解消を図ります。
- ハード・ソフトの両面において出産・子育てしやすい環境を整備し、結婚からの切れ目ない支援で出産・子育て世代の希望を実現させます。



基本目標の実現に向け、成果をさらに伸ばす方策として、

- ★ 縁結びサポーター事業については、コロナ禍において出会いの機会が減少しているが、ニーズは高いため、引き続き感染症対策を実施したうえで婚活イベントを実施します。
- ★ 県と連携し結婚新生活支援事業を実施することで、経済的不安を抱え結婚する方へ支援を行います。
- ★ 子育て世帯に定住してもらえるよう、子育てコンシェルジュの充実や放課後児童クラブの待機児童ゼロなど、優れた教育施策について、市内外に積極的にPRします。
- ★ コロナ禍においても結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援制度を維持するため、各施策の柔軟な実施方法を検討します。

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心・安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

数値指標	H30 (現状値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
自主防災組織率 ※()は女性防火クラブを含めない組織率	68.50% (40.90%)	68.90% (45.24%)	70.60% (46.56%)	46.80%			72% (48%)

(1) 総評

- ・自主防災組織率については、女性防火クラブがある町域は全世帯を組織率に含めることとされているが、令和3年度末に金光・寄島地区の女性防火クラブが解散したため、目標値と実績値の比較が困難になった。その為、実績値を改正する必要がある。
- ・自主防災組織については、コロナ禍で十分な活動ができない状況であったが、新たな組織を設置することができた。今後も、コロナ禍により設立促進の説明ができていない町内会等に対し、粘り強い促進活動を行う必要がある。
- ・地域おこし協力隊員については、耕作放棄地の解消につながっているが、全国的に協力隊員を募集する自治体が増加しており、人材の確保が困難となっている。
- ・協働の推進については、市民活動団体が行政と協力・連携し、市民提案型協働事業を実施することで、地域課題の解決が図られているが、事業後に市による制度化や団体の事業継続につながっていない場合があるため、改善策を検討する必要がある。
- ・個別施設計画を踏まえ、公共施設等総合管理計画の見直しを行っていく必要がある。

(2) 施策の基本的方向

- 長期的な見通し・計画のもと、安心・安全な生活を営むための生活基盤の整備や維持を進めます。
- 防災・防犯等の地域自主組織の拡充や消防団の活性化を通じて、自助・共助・公助の再認識や地域のリーダーの育成を図り、地域コミュニティの変革・創生を促進します。
- 市民が地域への理解を深めるための機会を設け、地域・世代間交流を促進することで、市民の一体感を醸成するため、持続可能な地域コミュニティの自立・共生をきめ細かく支援します。
- 高梁川流域圏等の構成市町との連携を深め、まちづくりにかかる課題解決に共同で取り組みます。



基本目標の実現に向け、成果をさらに伸ばす方策として、

- ★ 自主防災組織の設立に至っていない町内会等へ再度、促進活動を行います。また、設立が難しい町内会等に対し、地域の状況に応じた防災出前講座や設立説明など、粘り強い促進活動を行います。また、自主防災組織の質を高めるため、防災訓練等の実施支援を積極的に行います。
- ★ 地域おこし協力隊員の人材の確保のため、募集方法を見直します。また、地域支援分野に関しては、地域おこし協力隊から地域支援員にシフトし、支援を行います。
- ★ 協働の推進については、協働事業実施前に市民活動団体と効果的な取組の洗い出しを行い、事業内容の充実を図り成功事例を増やすことで、事業の制度化や事業継続につなげます。
- ★ 公共施設等の維持管理については、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の方針に則り、施設の効果的かつ効率的な管理運営を行います。